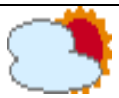
1. 令和8年1月～3月期の景気動向

今期のDI平均値は△19．8ポイント。建設業は6ポイント、製造業は12ポイント、卸売業は77ポイント、サービス業は28ポイント上がったが、小売業は18ポイント下がった。前期の10～12月の△40．8ポイントから21ポイントプラスとなった。

業種／項目	建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月
	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高	△ 33 (△ 44)	△ 47 (△ 44)	△ 5 (△ 20)	△ 24 (△ 12)	33 (△ 44)	11 (△ 22)	△ 46 (△ 31)	△ 42 (△ 34)	△ 39 (△ 67)	△ 33 (△ 39)
採算	△ 31 (△ 50)	△ 56 (△ 38)	△ 15 (△ 27)	△ 24 (△ 20)	11 (△ 44)	0 (△ 22)	△ 50 (△ 32)	△ 42 (△ 34)	△ 29 (△ 47)	△ 24 (△ 53)
資金繰り	△ 20 (△ 31)	△ 27 (△ 31)	△ 2 (△ 18)	△ 8 (△ 15)	0 (△ 33)	0 (△ 22)	△ 40 (△ 32)	△ 36 (△ 28)	△ 28 (△ 39)	△ 6 (△ 39)
業況	△ 25 (△ 31)	△ 57 (△ 44)	△ 22 (△ 34)	△ 21 (△ 24)	33 (△ 44)	11 (△ 25)	△ 50 (△ 32)	△ 42 (△ 23)	△ 35 (△ 63)	△ 29 (△ 53)
経営上の当面する問題点 1位	官公需要の停滞		需要の停滞		人件費の増加		商品在庫の過剰		材料等仕入単価の上昇	
経営上の当面する問題点 2位	材料価格の上昇		原材料価格の上昇		需要の停滞		従業員の確保難		需要の停滞	
経営上の当面する問題点 3位	民間需要の停滞		生産設備の不足・老朽化		仕入単価の上昇		販売単価の低下・上昇難		利用者ニーズの変化への対応	
業種別コメント	建設業のDI値は△25ポイントと前回調査から6ポイント改善した。依然として官公・民間需要の停滞が続き、厳しい経済状況であるものの、売上高が「不変」と回答した企業は全体の53％と過半数を占めた。材料仕入価格の更なる上昇が続いているが、売上高に価格転嫁が進んだことで採算は19ポイント、資金繰りでは9ポイントの改善が見られ緩やかであるが回復が見られた。来期は、材料仕入価格の高騰は落ち着きそうだが、建設需要の停滞により経常利益は悪化が見込まれ、見通しは暗い。		製造業のDI値は△22ポイントと前回調査から12ポイント改善した。長期化する需要の停滞により、売上高が「減少」と回答した企業が全体の27％、「増加」の22％を上回った。原材料価格の上昇は、前期から継続しているが価格転嫁や企業努力により採算は12ポイント、資金繰りは16ポイントと大きく改善された。来期は、需要の停滞の影響から売上高、採算、資金繰りは悪化が予想されているが業況は下げ止まり感から横ばいが予想されるが、見通しは暗い。		卸売業のDI値は33ポイントと前回調査から77ポイント改善した。売上高が「増加」した企業が33％で「減少」と回答した企業は無く、売上高が77ポイント、採算は55ポイント、資金繰りは33ポイントと大幅に改善が見られた。来期は、季節需要による売上高増の期待も大きく、全項目で回復が期待され、見通しは明るい。		小売り業のDI値は△50ポイントと前回調査から18ポイント悪化した。商品販売価格の上昇から消費者の買い控えによる、売上高が「減少」したと回答した企業が50％と半数を占めた。従業員の確保難により販売機会の喪失に加え、過剰在庫により採算は18ポイント悪化した。来期は季節需要に期待しているものの、消費者の節約志向や更なるコスト増加への対応が課題となり、見通しは暗い。		サービス業のDI値は△35ポイントと前回調査から28ポイント改善した。依然として仕入単価の上昇に加え、需要の停滞が影響し、売上高が「増加」したと回答した企業が22％、「減少」が61％と過半数以上を占めた。需要の停滞、消費者ニーズの多様化に企業が追いつかず、売上高の減少が採算や資金繰りに大きな影響を与えている。来期は季節需要により売上増加は期待できるものの、更なる仕入単価の上昇から採算の悪化が予想され、見通しは暗い。	

				
とくに好調 (50≦DI)	好調 (25≦DI<50)	まあまあ (0≦DI<25)	不振 (△25≦DI<0)	きわめて不振 (DI<△25)

※当所では分析にあたってD･I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

※(　)は前回調査時のD･I値